

# 資本主義の変容と2つの理論

松田正彦

## はじめに

資本主義は確立以来、その姿・形を変えながら存在してきた。過去の資本主義の部分部分の累積と新たな要素の交替によって、現在の資本主義へと至る歴史過程が形成されてきたといえよう。そうであれば、資本主義の世界史的な発展は、いくつかの段階で区切られた異なる資本主義の転換過程と捉えることができる。そこで、資本主義のそれぞれの段階の典型的な部分を抽出することによって、資本主義の変容の歴史とそれの集積の結果である現在の資本主義の内容を解明することができるだろう。

ただ、段階といっても、その区切りはもともと明確なものとしてあるわけではない。歴史を解釈する人間が多かれ少なかれ恣意的に区切りをつけ、境目があるものとして個々の歴史を解釈してきたといえよう。しかしそれが資本主義の歴史過程と現状の理解を助けることになるならば、そのような歴史を区切って段階的に整理するという方法も有用であろう。さらにできるだけ理論によってその各段階の部分的要素の一般的説明がなされるならば、各時期の資本主義の特徴を一般規定のレベルで明らかにすることができるだろう。そのようなものとして、純粋な理論が補完するもう1つの理論——資本主義の歴史過程を解釈する理論——が、資本主義の発展段階論と呼ばれるものだと考えられる。

本稿は、資本主義の変容を理解しやすくするための発展段階論を考察しようとするものである。そこで、まず第1節で段階論を作るために要請される原理論の方法を検討することにしよう。次いで第2節で資本主義の発展段階について、とりあえず区分を試みることにし、第3節で、資本主義の発展・変化を示す上で重要と考えられる歴史過程の具体的要素を概観し、それによって第1・2節の考察の材料を提供することにしよう。

## 1. 原理論の限界と有用性

山口重克は、『価値論・方法論の諸問題』<sup>1)</sup>で、原理論の限界とそれに関連した原理論の有用性を次のように説明している。

「現代では、純粋資本主義論としての経済学の原理論は無用のものとなってしまったのかというと、そうではない。資本主義の積極面・消極面を評価・判断する基準としての有用性は消極化したのが、それに代って現実の資本主義の分析基準、分析用具としての役割が、現代では積極的な意味をもつことになっていると考えられるのである。／現実の資本主義は不純な合成的・混合的資本主義である。そこで当然問題になるのは、このような現実の資本主義を分析するのに純粋資本主義が分析基準としての役割をもっているということはどういうことを意味するのかという問題であろう。／純粋資本主義というのは、……純粋に商品経済的な関係だけで一元的・自立的に構成された経済社会のことであり、現実の資本主義の歴史的展開は商品経済的関係の一元的な純粋化を実現しえなかったのであった。これはいいかえれば、商品経済的な関係だけによって社会的生産を編成することには限界があるということであって、このような社会的システムとしての限界が純粋資本主義という理論的構築物には何らかの形で反映されているはずであると考えられる。ではどういう形で反映されていると考えられるかということ、それは純粋資本主義論としての原理論が、いくつかの問題について立ち入った考察を行なわないで不問に付したままにしているところがあるという点に反映されているといつてよいであろう」<sup>2)</sup>。

山口はまず、商品経済的な関係だけで社会的生産を編成することには限界があると述べている。さらに、それを次のようにも説明している。「市場

経済という社会関係は、社会を構成する人間を市場経済的な原理だけで一元的に操作しうるほど強力な組織力をもつものではなく、一定の限界をもっている<sup>3)</sup>。すなわち、市場経済が人間をその原理だけで操作しえないというのは、「社会を構成する人間」が「市場経済的な原理」のみではなく、他の行動原則——例えば共同体的な行動規範や権力的な行動欲求——によっても運動し活動するということであるが、それは元々人間が市場の原理だけでは自らの内的な欲求を充足しない存在であるという認識による。それが非経済的な部面では勿論のこと、経済的な部面においても妥当するならば、人間はたとえ経済部面であっても、非商品経済的な活動類型を有しながら行動するということになり、経済活動でも多面的な原理を内包する存在ということになる。それでは、経済面においても、人間が多面的な活動性によって運動するというのであれば、なぜ「市場経済的な原理」のみによる「純粹資本主義という理論的構築物」を作るのか、あるいは作れるのか、という問題が生じることになる。それに対する回答は、「市場経済的な原理」が人類の歴史上ある時期から急激に拡大し、人間の行動と社会関係の中で大きな割合を占めるようになったということ、また「市場経済的な原理」による社会システムが、それだけを取り出しても、とりあえず自立的に形成されることが示せるということ、によるといってよいであろう。その際、「市場経済的な原理」の外側に多面的な人間行動があるならば、他方で「純粹資本主義という理論的構築物」の中にも商品経済的行動の多面性があることが予想されるのである。

だが、資本主義の自立性とおそらく関連すると思われるが、山口は「市場経済的な原理」について次のような限定的規定を説く。「理論モデルの最低限の要件は、経済人による商品取引の関係への自由な参入とそれからの自由な退出を阻害するような人為的な力が加わっていない、あるいは当事者間に不均質な力関係を発生させるような人為的な力が加わっていないということである<sup>4)</sup>。山口は、「理論モデル」では、「構成員の自由な取引<sup>5)</sup>や「いかなる拘束的な慣習や制度もなく、完全な選択の自由が保証されている」<sup>6)</sup>ような状態が前提され、それに限定されることが理論設定の条件として必要だとしているのである。

では、この「市場における自由な取引活動」を「原理論の取引主体の行動論」<sup>7)</sup>と山口が規定しているのは、何故なのだろうか。山口は、「組織化が大規模化を意味し、市場における自由な取引活動にたいして競争制限のないし権力的な規制力をもつことがありうるとすれば、このような組織の行動は原理論の取引主体の行動論からは排除されなければならない。この行動も類型論としては論じることができるとしても、一義的な関係を形成するものとして論じることができない問題であるから、原理論の方法的前提になじまないのである」<sup>8)</sup>。あるいは、このような「基礎理論の長所は自由という一元的原理で構成されていて、規定要因が単純なところにある」<sup>9)</sup>と説明している。

山口は、原理論で「一義的な関係」を重視しているのであるが、「一元的原理で構成されていて、規定要因が単純」であることが必要だとするその原理論の特性は何に起因するのだろうか。それについては、山口の説明の中に2つの論点を読み取れるように思われる。1つは、「理論とは繰り返す事実を対象にしてそこに貫いている法則性をとり出したもの」<sup>10)</sup>という原理論の根本原則に関わるものである。山口は、次のように説いている。

「現実の現象が、自然現象にせよ社会現象にせよ、科学的分析の対象になりうるということは、ごく抽象的にいうならば、その現実の中に何らかの法則性が貫徹しているということであろう。いいかえれば、一定の条件のもとでは同じ現象が繰り返し生じうる関係が存在するということである」<sup>11)</sup>。

「このような具体的現実を理論を基準にして分析するということは、具体的現実の中から繰り返す側面をとり出し、現実を繰り返す側面と繰り返さない側面との合成物として再構成することであるといつてよい。……社会経済的現象の場合にはこの繰り返す側面を規定する要因に二種類あるということになる。すなわち、ひとつは、……純粹に資本主義的な市場経済的要因であり、もうひとつは、比較的長期間持続してこの一元化作用に抵抗して作用すると考えられる非資本主義的ないし非市場経済的要因である」<sup>12)</sup>。

資本主義社会において継続的に「同じ現象が繰

り返す」ということは、不断の不均衡を通じてではあるが、均衡的な社会的生産編成の実現がその基礎になっていると考えてよいであろう。それをもたらすには、資本移動や市場取引の自由という「自由な取引活動」が前提される必要がある。この「繰り返す側面をとり出す」という原理論の根本的な原則が、「規定要因が単純」で「一義的な関係」である「自由な取引活動」を、理論に要請しているといえよう。もっとも、山口は、原理論におけるこの「繰り返す」という論点を次のようにも説明している。

「これは（原理論は）、商品経済的な関係が他の社会的諸関係を分解・変造し、一元的な原理によって社会的生産を編成しようとするその解体力・変造力を純粹にとり出し、それだけによって経済的システムを構成してみせたものであるといつてよい。段階論だけでなく、このような原理論も分析基準にするのは、商品経済的な関係の一元化作用が現実の資本主義の中にも絶えず作用していると考えていることによる。この作用は他の諸関係からの反作用を受けてそれらを完全には分解・変造しきれないと同時に、そのことによって自らの構造やメカニズムや運動をいろいろな点で不純化させるのであるが、しかし解体・変造し、一元化しようとする力そのものは不断に、繰り返し作動していると考えているわけである」<sup>13)</sup>。

確かに、商品経済が他の社会的関係を「解体・変造」する力が、資本主義ではとりわけ強力に「不断に、繰り返し作動」しているといつてよい。だが、この力の「作動」の仕方は例えばこのような「自由な取引活動」に限定されるものであろうか。繰り返し「他の社会的諸関係を分解・変造」する商品経済的な力は、「競争制限的」なものもあるであろう。ところで、分解力を有する商品経済的な関係だけで経済的システムを構成するのが、原理論である。したがって、その分解力の「作動」を「競争制限的」な商品経済的機構が引き起こすならば、原理論はそれをも含めて構成されるべきであろう。ただ、そのような機構もあくまでも商品経済的な経済人の行動から生まれるものに限定されねばならない。

しかも、それは商品経済的な要因からそのよう

な行動が生み出される契機を示すにとどめる必要があるであろう。というのは、市場では、「自由な取引活動」も「不断に、繰り返し作動」している面があるからで、それが均衡的な社会的生産編成を実現する積極的な動力となっているからである。原理論は、純粹資本主義における社会的生産編成の実現の仕方を示すものと考えてよいのだが、そうであるならば、理論の主要な展開は「自由な取引活動」を前提とした社会的な編成機構の形成ということになる。とはいえ、それは他の「競争制限的」な行動を排除するというのではない。市場には均衡阻害的な「競争制限的」行動も存在し、その両者の並存がある以上それら両者を説いた上で、繰り返すものの法則性の抽出という原理論の方法上の観点から、繰り返し生まれる「自由な取引活動」の面を第一義的に取り上げるとする方法をとるわけである。

山口は、「私の関心は<扱えないもの>を排除することにあるのであり、この排除の基準と排除の根拠を確定することにある」<sup>14)</sup>と述べているが、「排除の基準」は商品経済的行動から発生するものであるかどうかということに絞られる、と考えられる。だが、山口は「利己的諸固体が一定の初期的条件のもとで利己的に行動した結果として初期的条件そのものが変化し、諸個人の行動様式も変容するということがありうる」とした上で、「それがたとえば組織的独占の形成とか強権的国家機関の成立といった事態であった場合、それらが必然的に分化・発生したものだとしても、その結果として自由競争という初期的条件の変化とそれに対応した諸個人の行動の変容が生じているような市場経済は原理論の対象となりうるかという問題がある」<sup>15)</sup>と論じている。ここでの「利己的行動」とは商品経済的行動と言い換えてもよいであろうから、その商品経済的行動の中から、「自由競争という初期的条件」に合致しないものが発生した場合、それを理由に「排除」というのであろう。山口の言う「排除の基準と排除の根拠」は、あくまでも「自由競争という初期的条件」の有無ということになる。それに対し、私は「排除の基準と排除の根拠」は、商品経済的素因から生まれたものであるかどうかに限るべきであり、非商品経済的要因やそれによって形成された社会的機構に限って「排除」されるべきだと考えている。と

はいえ、原理論全体の構成という点から、生産編成形成の阻害要因はその存在の指摘にとどめ、機構形成には積極的に前提としないとすべきであろう。要するに、原理論は繰り返すという側面で、生産編成の均衡的な形成を理論展開の主軸とするのであるが、しかし商品経済的行動ないしその力の「作動」する仕方が、原理論内部のいくつかの箇所では幾通りかある場合は、原理論はそのような展開の箇所ごとで分岐の可能性を示すものでなければならないと考えているのである。

また山口は、資本の組織化についても次のように述べている。まず、「マルクスが機械体系への労働者の従属化、つまり機械体系による労働者の主体性の消極化を過大に評価していた」と指摘した上で、「労働者の主体性の処理の困難という問題」を考えるならば、「組織化が労働・生産過程の規模を拡大することによって労働者の管理に何らかの困難を生ぜしめるとか、異質の労働過程を結合することが労働者間に何らかの調整問題を生ぜしめるといった観点」が必要となり、「この労働者の主体性の処理の困難ないし処理のためのコストの問題はもっと積極的に検討されるべきであった」<sup>16)</sup>と述べる。だが、「時代や地域によって相違する人々の価値観や生活様式・慣習等々によってその処理の方策は異なるであろうし、効果もさまざまであろう」と述べ、「それらはいくつかの類型に分けて論じることができるとしても、一義的に論じることには限界があるのであり、その意味で資本の組織化を原理的に論じることには限界があるといわなければならない」<sup>17)</sup>と説く。この「労働者の主体性の処理」の問題は、商品経済的な事態の中で多面的な主体性を有する労働者や資本家、あるいは経営活動を行う管理者が、資本活動においてどのような関係を形成するかという点で、原理論や段階論を構成する際に重要な問題になると考えられる。というのは、この論点が両方の理論において、抽象度を異にしながら資本ないし企業の内部的な組織化形成の問題と関係することになると思えるからである。原理論でも、商品経済的な展開の中で、「その処理の方策」のいくつかの可能性を含めながら、「資本の組織化を原理的に論じる」ことはできるし、またそうすべきなのではないだろうか。

次に、山口が原理論で「一義的關係」や「規定

要因が単純であること」を重視するもう一つの理由に移ることにしよう。それは、原理論と山口の段階論である類型論との直接的な関係に関わるものである。まず山口は、「商品の交換・売買取引には時代によって、地域によって、また商品の種類によって、さまざまな類型がある」とし、「このようにさまざまに相違する諸類型のそれぞれの独自性を確定するためにはどうすればよいか」と問題を提起し、「そのためには単に諸類型の独自性の比較研究をするだけでなく、その独自性の比較の一般的な基準としての基礎的理論モデルを確定することが有用」<sup>18)</sup>であると論じる。つまり、「純粋型としての市場取引とその社会的結果を基準にして、それにさまざまな特殊な条件を追加的に作用させることによってさまざまな具体的諸類型を再構成する」<sup>19)</sup>というのである。そして、そのような類型論の作成のためには基礎理論は、「自由という一元的原理で構成されていて、規定要因が単純」であることが必要であると説くわけである。

さらに、この類型論を作る際の「追加的に作用させる」「特殊な条件」というのは、「数十年といったかなり長い期間にわたって比較的安定的・持続的に作動し、個別主体の行動様式やシステムのメカニズムを拘束・規制すると考えられる条件」<sup>20)</sup>であるとし、「ある期間にわたって持続しているということは、いいかえれば、その期間いわば繰り返し作動しているということであり、その限りでは、……半ば法則的な力がそこに働いていると捉えることができる、つまり期間を限った理論を作ることができる」<sup>21)</sup>と説明している。

こうして、山口は「社会経済的現象の場合にはこの繰り返す側面を規定する要因に二種類」あり、「ひとつは、資本主義的市場経済である以上他の経済的な諸関係にたいして不断に一元化作用を及ぼしていると考えられる純粋に資本主義的な市場経済的要因であり、もうひとつは、比較的長期間持続してこの一元化作用に抵抗して作用すると考えられる非資本主義的ないし非市場経済的要因」であるとする。その上で、「この二種類の要因の合成が資本主義の多様な類型を生み出す」のであり、この「二種類の要因の合成によって構成する理論を類型論と呼ぶ」<sup>22)</sup>と論じているのである。

だが、そこには次のような問題があるように思われる。山口は、「数十年といったかなり長い期間

にわたって比較的安定的・持続的に作動」する要因を次のように列挙している。

「比較的長期間持続するということは、その期間繰り返し作用しているということであるが、このような要因としては、たとえば、地理的条件としての気候とか地形とか資源の存在構造、文化的条件としての民族性とか宗教とか慣習など、あるいは制度や法律や国家の政策など、さらには技術や生産力の水準にもとづく産業構造や消費構造、等々が考えられる」<sup>23)</sup>。

山口が列挙している要因は、上記のように自然的条件、文化的条件、社会的条件、経済的条件からなっている。このような広範囲な要因を純粋資本主義にそれぞれ「合成」というのであるが、それは歴史的過程を説明する中間理論の形成という点からすれば、資本主義の歴史的な発展段階の解明ないし解釈という観点を希薄化することになるのではないだろうか。特に、気候・地形などの自然的条件や民族性・宗教・慣習などの文化的条件による「合成」は、地球上の様々な地域において資本主義が発生した場合のそれぞれの諸類型を提示することにはなるであろうが、資本主義の歴史的変容を説明する理論装置とはなりにくいように思われる。山口が段階論と呼ばずに類型論と呼んでいるのも、時間と空間の区別を意図的に消去し、この中間理論の役割を資本主義の諸類型の提示とそれらの発生の根拠を示すことに特化しようとしていることに起因していると考えられる。上記の諸要因と純粋資本主義との「合成」という方法は、資本主義の歴史的変容とその段階規定を示すことを消極化させているといえよう。原理論に対する段階論の存在意義は、やはり資本主義の歴史的な発展過程と各段階の特殊性を解明することにあると考えられるのである。

さて、資本主義の歴史的変容を考える場合、とりあえず一定の段階ないし時期区分を仮定することから始めるのが有用だと思われる。それを次に考察することにしよう。

## 2. 資本主義変容の時期区分

加藤栄一は、資本主義の歴史過程を大別して2

つに分けるという考えを示している。その歴史区分を見てみよう。加藤はまず、「資本主義の発展<構造>を規定する要因」が「一定の成熟度に達し、かつ相互に安定的な関係を形成するとき、資本主義は長期的動態均衡を実現し、順調な発展をする」<sup>24)</sup>と述べる。その上で、その「長期的動態均衡を実現させた<構造>」が「崩れていく時期と、そのような<構造>を新たに作り出す時期」とを区別し、「両者は歴史的な性格と意味をまったく異にして」<sup>25)</sup>いる、と論じる。「前者における変化は、存在してきたものを否定する」のに対し、「後者における変化は、萌芽的に存在するものを一挙に発達させる」として、「前者を<構造>崩壊期、後者を<構造>形成期と呼」<sup>26)</sup>んでいる。

ただ加藤は、「<構造>崩壊期と<構造>形成期とは一本の縦の線で截然と区分できるものではなく、前者の終わりとは後者の初めとはいわば楔形に噛みあっており、その重なった部分では、崩壊し始めた旧<構造>と新しく形成されつつある新<構造>とが拮抗し合」うと述べ、「旧<構造>から新<構造>への転換を媒介する過程だ」という意味で、ここではそのような時期を<転換期>と呼び、したがってその前後を含んだ「パターン」は「<構造>崩壊期→<転換期>→<構造>形成期」<sup>27)</sup>となる、というように論じている。

そして加藤は、以上の論点を「資本主義の歴史に具体的に当て嵌めてみると、次のように」なると説く。すなわち、「産業革命期(1770年代～1830年代)＝<構造>形成期 / 自由主義段階(1830年代～1870年代初頭)＝長期的動態均衡による<発展期> / 大不況期(1870年代初頭～1890年代中頃)＝<構造>崩壊期 / 帝国主義段階(1890年代中頃～第1次世界大戦勃発)＝<転換期> / 世界大戦期(第1次世界大戦～第2次世界大戦直後)＝<構造>形成期 / 高度成長期(1950年代初頭～1970年代初頭)＝長期的動態均衡による<発展期> / 石油危機期(1970年代初頭～1980年代中頃)＝<構造>崩壊期 / 現在(1980年代中頃～)＝<転換期>? [原文のママ]」<sup>28)</sup>と説明するのである。

以上の議論の後、加藤は、「最初の<構造>崩壊期は、1870年代初頭から1890年代中頃まで続いたいわゆる大不況期」だったとし、「資本主義の歴史はそこで屈折し、不連続になって」<sup>29)</sup>いると指摘

する。そしてさらに、「この時期をはさんで、1870年代初頭までの資本主義」と「1890年代中頃以降の資本主義」とでは、「その発展<構造>……に著しい違いがある」とし、「1980年代中頃までの資本主義の全発展史は、大不況期を挟んでその前とその後との2つの時代に大別して理解することができる」<sup>30)</sup>と主張するのである。

だが、以上のような加藤の説明には次のような疑問が生ずる。加藤は、「1870年代初頭までの資本主義」と「1890年代以降の資本主義」とでは、「その発展<構造>……に著しい違いがある」とした上で、「1890年代以降の資本主義」、つまり加藤のいう「帝国主義段階」と「世界大戦期」、及び「高度成長期」が同一構造であるというように述べている。だが、はたしてそうであろうか。「世界大戦期」以降は20世紀の資本主義の特徴を示すことになるが、「帝国主義段階」ははまだその構造を有していないと考えられる。確かに「帝国主義段階」と「世界大戦期」は、両者とも政治・経済的に変化が続く不安定な過程といてよいが、後者は「高度成長期」の構造を萌芽的に示し始めているのに対して、前者はそのような構造はまだ有していないといてよい。そのため、「帝国主義段階」は「世界大戦期」「高度成長期」から区別されなければならないであろう。また、「大不況期」もそれ以前の「自由主義段階」には見られない新たな形態と要素が発生している。したがって、「大不況期」と「帝国主義段階」は、その前後の時期から区別される必要がある。この両者は、1860年代までの資本主義と第1次世界大戦以降の資本主義とを隔てる時期なのである。この前後のどちらの時期にも属さず、しかも前者から後者への移行を媒介するという意味で、「大不況期」と「帝国主義段階」を、合わせて移行期と呼ぶことにしよう。

かくして、2番目の資本主義の開始は、「1890年代中頃以降」の「帝国主義段階」からではなく、第1次世界大戦以降の「世界大戦期」からということになる。その2番目の資本主義の特徴を最も典型的に示す時期は、加藤の言う「1950年代初頭～1970年代初頭」の「長期的動態均衡による<発展期>」なのだが、その資本主義は、アメリカで典型的に見られる耐久消費財産業を中心とした大量生産・大量消費型の資本主義であり、その特徴は「世界大戦期」から漸次見られることになると

いえよう。

加藤は、「大不況期を挟んでその前とその後との」2つの資本主義の「差異」を「対比」して、両者の「産業構造」は「綿工業、石炭中心」から「鉄鋼、石油を基礎にした重化学工業の多軸的産業連関」<sup>31)</sup>に変化するとしている。加藤は「鉄鋼、石油を基礎とした重化学工業」を段階規定において重視しているため、「1890年代」というように、2番目の資本主義の開始の時期を早めることになった。だが、2番目の資本主義の特徴が耐久消費財の大量生産・大量消費という点にあるとすれば、1890年代以降をこの資本主義に含めることは困難となる。

加藤も、第2の資本主義の「特徴が全面的に開花し、長期的動態均衡が実現するのは戦後高度成長期の20数年間に」<sup>32)</sup>すぎないと述べている。しかし、「そこに至るまでの50有余年の期間、資本主義は、古典的帝国主義段階と2つの世界大戦とそれらに挟まれた大戦間期という、波瀾万丈の時代を経なければ」ならなかったと指摘し、「これらの時代は、……安定的な発展<構造>を形成し、高度成長に体现された長期的動態均衡を準備する過程として位置づけることができる」<sup>33)</sup>と論じている。この「50有余年の期間」の中味を区別せず、一様に戦後高度成長期を「準備する過程」とし、第2の資本主義に含めるというのであるが、それは「戦後高度成長期」に「特徴が全面的に開花」するこの資本主義の特性を不明確にすることになるであろう。2つの資本主義の違いとそれぞれの特徴をはっきりさせるためには、「帝国主義段階」は「大不況期」と共に前後の資本主義の特長によっては性格を規定できない移行期と捉えるべきだと考えられるのである。

また、両方の資本主義の内部では、それぞれ形成期と典型期というように、2つの時期に分けて整理することができる。第1の資本主義では、1760年代から1820年代までの産業革命期を構造形成期、1820年代から1860年代までをその段階の構造典型期と捉えることができる。第2の資本主義では、第1次世界大戦から第2次世界大戦までの戦間期を構造形成期、1950年代から1960年代までの高度成長期を構造典型期と理解することができる。どちらの資本主義にも属さない1870年代から第1次世界大戦前までと1970年代以降は、それぞれ

れ異なる資本主義段階を隔てる移行期となる。さらに、16世紀から18世紀中頃までは、第1の資本主義とさらには資本主義そのものを形成しつつある準備期、と理解することができよう。

さらに加藤は、「資本主義の発展史は前世紀末の大不況期で不連続に折れ曲っているものとして理解」というようにも述べ、折れ曲がる前は「<純粹資本主義>への接近であり」、折れ曲がった後は「資本主義の変質である」<sup>34)</sup>、というように論じることによっても2つの時期を区別している。だが「純粹資本主義」の内部で展開する株式会社は、この「折れ曲」がった後により高度に発展しているものであり、また商品経済の社会への浸透も多くの部面でこの「折れ曲」がった後にますます進行しているのである。したがって、この2つの時期を純化と不純化という基準で区分することはできないといってよい。むしろ資本主義を2つに分けるとしたら、1820年代から1860年代までのイギリスに典型的にみられた資本主義と、1950年代から1960年代までのアメリカに典型的にみられた資本主義との2つに分けるべきであろう。そして、前述のように1870年代から第1次世界大戦までの2つの資本主義の間の時期は、どちらにも属さない移行期と捉えることができるであろう。

要するに、大不況期を境に前後の資本主義を純化・不純化で分けるという加藤説の問題は、第2の資本主義が資本主義にとっての外部的要因である非商品経済的要因の拡大だけで説明するわけにはいかない、という点にあるといえよう。耐久消費財の大量生産が大量消費の基盤の上に行われているのは、資本蓄積の内的な問題だといえるし、1980年代以降は非商品経済的な外部要因の拡大と同時に、商品経済的な要因が市場主義という観念と共にさらに深化してもいるのである。

次節では、こうした資本主義の歴史的変容とその段階規定を考察するために、とりあえず必要と考えられる資本主義発展の歴史的要点を概観することにしよう。まず、資本主義発生の準備期から見て行くことにし、その後に2つの資本主義と2つの移行期の要点を概観することにしよう。これらの歴史的要素は、段階論や原理論という2つの理論形成の参考になるであろうし、さらに次にはそれらの理論が歴史的現象の理論的意味づけを行うであろう。このように、両者の間の相互作用が

生ずることを目指しているわけである。

### 3. 資本主義の歴史過程の概要

#### (1) 資本主義形成の準備期(封建制から資本制への移行期) ——16世紀～18世紀——

資本主義の形成の準備期で、原理的に重要な問題は、商品経済の拡大という点であろう。それに関する内容としては、貨幣的富の蓄積、賃金労働者の大量的創出、資本活動を行う組織体の形成、工場内分業の展開、などが含まれる。以下、概括的にはあるがそれらの歴史過程を見て行こう。

商品経済が資本主義を形成したといえるが、商品経済は人類の歴史上古くから存在した。資本主義が歴史的には19世紀に確立したことから考えれば、どのような条件の存在によって、初めて商品経済が資本主義を形成することになるのだろうか。それまで社会の一部にしか存在していなかった商品経済が、社会全体を包摂することによって資本主義が誕生した。そうした事態に対し、それ以前は、社会の他の関係——代表的なのは共同体的関係や権力的関係——が商品経済の拡大を抑制してきたと考えられる。人類の歴史において商品経済は、社会の中で部分的・偶然的に存在するだけだったのだが、それがある時期からそれら他の諸関係を振り切って急激に拡大し始めたといえる。古代でも商品取引を専門とする商人が存在し、都市と農業地帯や都市間を商品経済で結んでいた。ヨーロッパの中世でも、都市や交通の要衝の地で生産物売買のための市が形成され、付近の生産物が集められ売買されていた。それと共に商人や手工業者が都市に集まり、ギルド(同業者組合)を作った。そのような閉鎖的な市場・生産組織が生まれたのは、需要が狭隘であったという理由からだけでなく、商品経済を抑制しようとする非商品経済的な社会的諸関係の側圧によるということにも解釈できるであろう<sup>35)</sup>。

このように、社会において商品経済の存在がある程度の範囲にとどまるという状況が続く中で、ある時期からある地域を中心に急激に商品経済が拡大し始めることになる。それが16世紀のヨーロッパであり、この時の事態が封建制の社会から資本主義社会への転換期を開始させたといえていだろう。この時期、商品経済が急激に拡大し始

めたのは、大航海時代という状況が発生したことによる。大航海時代は、1492年にコロンブスがスペインの援助によってアメリカ航路を発見し、続いて1498年にポルトガルのバスコ・ダ・ガマがインド航路を発見したことに始まる。スペインとポルトガルが大陸間の航路を開拓し、それを利用する貿易によって商業が活発化し、それを起点としてヨーロッパ内部で商品経済がかつてない勢いで拡大することになった。上述の貿易路によって、ヨーロッパは、アジアから胡椒を輸入しアメリカの植民者などへ毛織物を輸出した。またアメリカ大陸からはヨーロッパへ銀が流入した。こうした事態の波及効果によって、ヨーロッパ内部では、商業ないし商品経済が共同体や権力関係の制約を越えて拡大し始めたのである。その毛織物の主要な供給国は、スペイン、フランス、オランダなどであったが、最後にイギリスがその供給の主導権を握ることになった。

毛織物の生産は主として問屋制家内工業によって行われた。商人である問屋が手工業者や農家に原料や道具を貸し、出来上がった製品を手数料を支払って回収するという方法であったが、それは問屋である商人がこの時期流通だけでなく生産も支配していたことを意味する。イギリスでは、16、7世紀に囲い込み運動が起きたことも毛織物生産が盛んになった原因といえる。農村の耕地を囲い込んで羊の牧場にし、農民を暴力的・合法的に追放したのだが、これによって羊毛生産が増大し、毛織物工業が発展するとともに、土地を失った農民の都市への流出——部分的ながらも労働者形成の基礎——を生じさせることになった。商人資本は大航海時代の貿易の拡大だけでなく、問屋としても毛織物工業と結びついていたため、毛織物工業の発展が商人資本と商業ないし商品経済の拡大をもたらしたのである。

イギリスやフランスでは、商人資本が勢力を持ち商品経済が進展することによって、封建制度が解体し始め絶対王政が生まれた。国王と特権的大商人は結びつきを強め、貿易ないし商業の発展によって貿易差額を拡大し金銀のより多くの獲得を追求する重商主義政策が主張された。イギリスでは17世紀に絶対王政から議会制に変わると、航海条例の制定に代表されるように、イギリスの貿易全体を保護する方向へと重商主義も変化した。ま

た、イギリスで1600年に、オランダで1602年に設立された東インド会社は、そうした政策と関係する政治的・軍事的な力を有する貿易会社であったが、株式会社として会社機関の組織を持つものでもあった。つまり、商業の発展によって、非商品経済的な権力を有する複合組織である企業体が形成され、資本活動に利用されるようになったのである。

やがて、問屋制家内工業において毛織物生産を行う手工業者の中から、小規模であっても工場を有し、労働者を雇って働かせるものが出現するようになる。それは、資本家と労働者の関係を社会的に拡大する端緒となったといえる。だが、これには生産手段を持たない労働者の存在が必要であった。いわゆる「資本の原始的蓄積」であるが、これには、一方で生産手段を保有し労働者を雇用するのに必要な貨幣的富の蓄積と、他方でその生産手段を稼働させる賃金労働者の創出との両面がある。前者については、大航海時代と重商主義によってもたらされた商業・商品経済の進展が貨幣的富の蓄積を生み出すことになる。後者の創出は、イギリスで16、17世紀に起きた第1次囲い込み運動と、農業の技術的改革と農業経営の大規模化に起因する18世紀の第2次囲い込み運動が関連する。これは労働者階層の創出と再生産が、この時期イギリスで大規模に行われたことを示す1つの象徴的な事例という意味をもつものといえる<sup>36)</sup>。

この創出された労働者は、小規模な工場に集められ、道具を使った分業を行った。つまり、工場内の分業によって手工業が行われるマニユファクチャー（工場制手工業）がこの時期一定の範囲で生まれたのである。だが、手工業である限りは労働者の熟練や肉体的な筋力を必要としたので、問屋制家内工業を圧倒する存在とはならなかった。とはいえ、資本活動を主体的に行う資本家とそれに雇用される賃金労働者とへの分化が社会的に広がって行ったのであり、その関係を内包する資本の活動形式は生産面でも形成されつつあったといえる。そういう意味で、この時期は資本主義の準備期と規定することができるのである。

## （2）第1期資本主義

原理的規定と関連するこの時期の特徴は、資本賃労働関係が確立したこと、産業資本の一類型としてこの時期に特徴的な企業形態や生産組織の形



態が確立したことなどがある。これらの点を軸に以下見て行くことにしよう。

### ① 形成期（産業革命期）

——1760年代～1820年代——

分業によって分割された作業の反復運動の過程に、機械を導入したのが産業革命である。1760年代から、技術的に機械化が容易であった綿工業の紡績過程で技術革新・機械の導入が始まり、次第に蒸気機関による蒸気力を用いた作業機・動力機・配力機という機械体系が確立した。石炭と鉄を基礎とした工場制機械工業が展開し、そのような機械を備えた工場が多数立地する工業都市が生まれるようになった。

産業革命は、生産力の発展だけでなく、資本家の労働者に対する支配・管理を可能にしたという点で、資本・賃労働関係の確立をもたらした。マニュファクチャーの段階では、労働力には熟練度や肉体的な筋力が必要であったため、資本家にとって工場内での労働力の自由な利用と工場外での労働力の自由な調達に制約があったのである。産業革命の結果、資本家はその制約を解除し、企業活動における自由度を拡大したのであり、そういう意味で産業革命は資本主義の確立への途を拓くことになったといえる。

19世紀に入ると、蒸気機関は工場の動力だけでなく交通機関にも利用されるようになり、また工作機械でも技術革新が進展した。それらによって市場機構と生産連関が整備・拡大して行くことになったのである。

### ② 典型期

——1820年代～1860年代——

貨幣的富の蓄積、労働者の存在、産業革命などの条件がそろっていたことが、イギリスで最初に資本主義を確立させたといえる。市場経済が社会全体に広がり、主要な生産分野の基本的生産全般を商品経済的に処理する資本主義社会が確立した。そこでは持続的な成長が1820年代以降1860年代まで続いたが、この時期の綿工業を主要な産業とするイギリス資本主義では、次のような特徴があった。まず工場内では、同種の機械が並列的に配置され、それに対応して作業に従事する労働者には単機能だが半熟練の能力が必要とされた。とはいえ、そこでは単品種大量生産の方向がとられ始めたといえる。また、資本は個人企業ないしパー

トナーシップという、出資する資本家が全面的に責任を負う企業形態が一般的であった。そして、その企業間では自由競争が目指されていた。また、制限選挙と関連して、労働者の権利や賃金・労働条件の改善は抑制されていた<sup>37)</sup>。

産業革命によってイギリスは、綿製品の生産高を増加させ、生産性上昇、価格低落をもたらすことによってその独占的な輸出国となり、世界の工場、世界貿易の中心地となった。それは、商品経済によって経済過程が自立的に運動する事態を生み出し、国家権力の経済過程への干渉は廃止されるべきだとする自由主義を生じさせた。その結果、政府は経済過程に介入しない自由主義政策を採り、市場経済の整備に必要な行政機構を維持することに経済上の活動を限定する安上りの政府が目指されることになった。このような第1期の資本主義も1870年代から変化し始めることになる。

### (3) 移行期——1870年代～第1次世界大戦——

この時期は、第1期資本主義の構造を崩壊させる大不況期やその後の帝国主義期からなる。これらの時期を通じて、安定的に繰り返す構造は見られない。しかし、株式会社の展開や独占化など、第1次世界大戦以降の資本主義に見られるいくつかの基盤的要素がこの時期に発生していた。

まず、イギリスでの資本主義の確立は、貿易関係を通じて他の諸国にも資本主義を波及させることになった。また1840年代・50年代のヨーロッパで、次いでアメリカで、鉄道建設が拡大しイギリス、ドイツ、アメリカにおいて鉄鋼業が盛んになった。ドイツやアメリカでも資本主義的工業が拡大し、イギリスは世界の工場の地位を独占できなくなった。また、イギリスでは1820年代以来ほぼ10年周期の景気循環があったが、1873年の恐慌からは経済過程が回復せず、その後1890年代まで長期の大不況が続くことになった。これらの点が資本主義の変化をもたらすことになったのである。

鉄鋼業は綿工業に比べて生産規模が大きいいため、ドイツのような後進資本主義国では、その産業を起こす際に資金を広く社会的に集中する株式会社形式を利用する必要があった。当時のイギリスでは個人企業とそれに近いパートナーシップが支配的な企業形態であり、株式会社形態は工業以外の貿易・鉄道・銀行などで利用されているにすぎなかった。

ドイツでは、株式会社が産業分野で普及する際、発行した株式を一括して銀行が引き受け、それを銀行が売りさばくという方法をとった。さらに、その株式を銀行が資金を貸し付ける際の担保としたため、銀行からその株式会社へ長期の貸付ができるようになった。その結果、株式会社は銀行と密接な関係をもつようになった。銀行は株式会社の経営に関心をもち、そのため大株主となって重役を送り込みその株式会社を支配するようになったのである。

さらに、鉄鋼業は巨大な設備を有することから、不況であっても生産を縮小したり、より利潤率の高い部門へ資本を移動させたりすることは困難であった。そこで、大不況によって長期間価格の低落が続くと、鉄鋼業資本は同部門内での競争を止め、部門内の企業間で連合する独占体をつくり、生産を調節して価格のつり上げを図った。ドイツでは、1870年代の終わりごろから独占化が進んだが、株式会社が普及していたため、銀行主導のもとで、カルテル（企業連合）やシンジケート（共同販売カルテル）が作られた。また、アメリカでも、いくつかの企業が結合してひとつの企業となるトラスト（企業合同）が形成された。イギリスでは、個人企業の伝統が強かったので、株式会社や独占体の形成が遅れ、その形成は第1次大戦後となった。こうして、ドイツでは株式会社と独占体が確立した結果、鉄鋼生産高でイギリスを上回るようになったのである。

独占化が進むと、独占部門と中小企業などの非独占部門との間で、利潤率が相違するという二重構造が生じた。中小企業では、原材料や機械を独占資本から購入する際、価格がつり上げられる傾向にあるが、中小企業の生産物の価格は多数の企業同士の競争によって引き下げられ、また中小企業が部品などを大企業に販売する場合も、価格が激しい競争によって引き下げられるという傾向があった。その結果、独占部門における大企業の利潤率は高く、非独占部門の中小企業の利潤率は低いという二重構造が生じたのである。

また、自由主義政策に基づく自由競争は、独占化がすすむことによって制限されることになった。さらに農民保護のための農業関税や、独占資本の利潤を増大させるための工業関税が設けられ、国家権力の経済過程への介入が拡大し、自由

主義は後退した。ドイツでは、労働組合などの労働運動が発生し、それと関連して労働者の社会主義化を阻止するために労働者保護の政策がとられた。1880年代に災害保険、疾病保険などの社会政策がとられたのであるが、これは、第1次大戦後の社会保障制度の拡充、福祉国家の樹立へと繋がることになった。

また、独占化は以下のような帝国主義的傾向を生み出すことになった。独占部門の利潤率は高くなったが、利潤の一部を追加投資して国内で販売するための生産の拡大は積極的には行われなかった。独占資本は、生産を制限して価格のつり上げを図るため、国内で販売するための生産拡大は行われにくい傾向があったからである。そのため有効に利用されない過剰な資本が生じることになり、それは対外的に処理されることになった。

国内より安い価格で輸出するダンピングによって商品の輸出量を拡大したり、外国の政府や企業に対して国債や社債などの引き受けによって資金を貸し付け利子を獲得する証券投資や、外国で直接企業をつくる直接投資の形で対外投資が行われた。このように、証券投資や直接投資が行われると、その資本輸出国は相手国に対し長期的な利害関係をもつことになり、相手国を自らの政治的勢力圏に入れ、他の資本輸出国の進出を排除しようとするようになった。このような帝国主義的関係が、第1次世界大戦を引き起こす経済的背景となったのである。こうして、軍備の拡張や社会政策のために、政府の財政支出は拡大することになった。また、第1次世界大戦に至る過程で、イギリス中心であった世界経済にドイツとアメリカが台頭し、一定の勢力をもってそれらが並存するようになったのである。

#### （4）第2期資本主義

原理的規定と関連するこの時期の特徴は、それ以前には見られない新たな蓄積様式であるアメリカ的な大量生産・大量消費方式が定着したことにある。その点を中心に見て行くことにしよう。

##### ① 形成期——大戦間期——

大戦間期には、アメリカの台頭、フォード・システム、テイラーシステムの形成、29年恐慌と30年代危機への資本主義の対応、などが見られた。

まず、第1次世界大戦前と比べた戦後の世界経済の変化には、イギリスとアメリカの地位の交替

という点があった。世界の工業生産に占めるアメリカの割合は、1870年代から急速に伸び、19世紀終わりにはイギリスを抜くようになった。また、ドイツも20世紀初めにはイギリスを抜いていた。アメリカは20世紀初頭、経済規模、工業生産の規模で世界一となったが、貿易や国際金融などの面ではまだ世界経済の中心国とはなっていなかった。それらにおいても中心国になったのは、第2次世界大戦後である。

しかし、1920年代のアメリカで、その後に展開する大量生産・大量消費方式が形成され始めたのである。すなわち、ベルトコンベヤー・システムを中心とする技術革新（フォード・システム）やテイラーの科学的管理法が導入され始めたのである。また、消費者信用が拡大し、大量生産・大量消費をもたらす国内市場の需要膨張が形成され始めた。

1920年代、アメリカでは自動車・住宅などの耐久消費財ブームの後、1929年の株価暴落をきっかけとして大恐慌が発生した。これにより1920年代の資本主義の相対的安定は崩壊した。この29年恐慌は32年に最低点を通り、33年から不況期に入り、以後第2次世界大戦に至るまで長期停滞が続くことになった。また、第1次世界大戦前までは金本位制が多く国でとられていたが、第1次世界大戦後いったん再建されたその金本位制も30年代には崩壊した。29年恐慌後の不況の長期化と金本位制の崩壊の結果、世界経済秩序は解体し、それへの対応として排他的なブロック経済圏が成立した。世界経済の縮小と分裂、政治的対立が生じたのである。

こうした30年代の危機に対する資本主義の対応として、アメリカのニュー・ディールとドイツのナチス経済をあげることができる。ニュー・ディールは、ルーズベルトが33年から7年間にわたって展開し、政府の経済過程への積極的な介入を特徴とした。伝統的な自由主義とは異なり、「大きな政府」登場の本格的な始まりとなった。ポンプの呼び水政策として赤字財政支出による公共事業を行い、その波及効果によって有効需要を生み出そうとしたのである。しかしそれは、アメリカ経済を一定程度回復させたにすぎず、不況からの本格的な回復は、37年以降の準戦時体制下の軍事支出増大によってなされることになった。ドイツ

では、33年にナチスが政権をとり、ヒトラー内閣が成立すると、失業解消のため公共事業が財政金融の膨張を通じて行われた。公共事業は高速道路や一般道路の建設、住宅建設であったが、後には再軍備が中心となった。軍事支出による重化学工業の需要創出がドイツ経済を回復させたのである。

ニューディールとナチス経済は、財政金融を手段とした景気回復政策であり、このような政府による有効需要の創出が、不況を背景としてこの時期始めて生み出されたのである。そして、政府が経済過程に介入し景気安定化を図るというこの方法は、第2次世界大戦後にさらに積極的に展開されることになった。

## ② 典型期——1950年代～1960年代

第1次世界大戦以降、アメリカと他の資本主義諸国との間には経済力の格差が存在したが、第2次世界大戦後はそれがいっそう広がり、アメリカが資本主義世界で圧倒的な経済力の優位性を確立した。1950年代から1960年代までは、パクスアメリカの時期として特徴づけられる。アメリカはIMF・GATT体制によって、統一的な国際通貨体制と自由貿易体制を作り、アメリカ経済の発展を実現する世界的な機構を形成した。しかし、1970年代以降は、アメリカの地位が動揺する多極化の時代となった。

アメリカ経済は戦後、自動車、電機などの耐久消費財の民生産業部門と軍需産業部門を中心に編成され発展した。鉄鋼業や石油生産を土台とした耐久消費財は、戦後の資本主義諸国で共通の機軸的な産業となった。その生産過程の特徴は、少品種大量生産を基本とし、複雑な生産過程を簡単に標準的な多数の工程に細分化し、それを連続的な流れ作業に変えたという点にあった。そこでは、フォード・システムであるコンベアによる連続的自動体系とテイラー・システムによる科学的管理法が高度に確立され、個々の労働者は単純化された要素作業を固定的に遂行することになった。作業者は低熟練の単能工となり、分業専門化体制が確立して職務配置が非弾力的となったため、生産ラインの硬直的性格が生じることになった。しかし、少品種大量生産による規模の経済が追求されたことにより、生産性は上昇した。また、主要な企業は官僚制的な経営組織をもった巨大会社とな

り、市場を寡占体制によって支配した<sup>38)</sup>。

またアメリカでは、強力な産業別労働組合と寡占の大企業の間で、両者相互の譲歩と協調が見られた。労働側はテーラー・システムなどによる経営側の管理支配体制を認め、経営側は高水準の賃金とセニヨリティ・ルールを通じた基幹労働者の雇用保障を認めたのである。その結果、労働者の耐久消費財を購入する所得が確保され、それによって持続的な経済発展の基盤がもたらされることになった。この賃金上昇分は、企業内でまず規模の経済と技術革新に基づく生産性上昇によって吸収された。さらに吸収しきれない部分は、寡占の大企業の市場支配力によって価格に転嫁された。その結果、賃金・物価のインフレ・スパイラルがもたらされ、価格の下方硬直性が生じた。これらによって経済成長は持続化したが、景気後退局面にも価格が下落しないという、長期的なインフレーションが生じることになった。

このように、生産性上昇と価格上昇とによって、労働者の高賃金と資本の高利潤が両立した。それは第2次世界大戦前にはいまだ限定的であった大量生産・大量消費を戦後は可能とさせたのである。この総需要と総生産の増大は、さらに再び規模の経済により生産性の上昇をもたらし、その成果は賃金と利潤に分配された。そしてまたその賃金上昇が、大量消費を通じて経済成長をもたらすというフォーディズムが確立したのである<sup>39)</sup>。

さらに、普通選挙制に基づく大衆民主主義によって福祉国家理念と大きな政府がもたらされた。その大きな政府は裁量政策を行うことにより、経済を安定化させる機能を果たした。すなわち、景気の過熱時には財政支出の抑制と金融引き締め政策を行って総需要を抑制し、景気後退時には金融緩和と財政支出によって経済の縮小を防ぐ経済安定化政策を実行したのである。それらは、ニュー・ディール政策の行われた1930年代には、いまだ十分に機能を発揮するまでには至っていなかったものといつてよい。

#### (5) 移行期——1970年代——

この時期は、アメリカ的大量生産システムの衰退という事態によって特徴づけられる。

アメリカ的大量生産システムの衰退傾向は1970年代に顕在化した。まず生産過程で、規模の経済による少品種大量生産を追求した結果、生産ライ

ンが硬直的となり、市場の成熟化による製品種類の多様化に対応できなくなったことがあげられる。また、労働者の職務が細分化し、その配置も硬直化したため、労働者の技能低下と労働意欲の喪失が生じた。さらに、経営組織の問題としては、組織の肥大化と官僚制的傾向が進展し、短期的視野の経営がもたらされることになった。さらに、寡占によって投資が抑制され、技術革新の遅滞が生じた。しかし、そこではインフレスパイラルが進むことによってとりあえず利潤率の低下は隠蔽されたが、その結果としてインフレの深化がもたらされることになった<sup>40)</sup>。

かくして、アメリカの産業的優位は後退し貿易収支も悪化することになった。それはアメリカの金準備を減少させ、ドル不信・ドル危機を生じさせて1971年の金ドル交換停止をもたらすことになった。また1973年、78年の石油ショックにより、エネルギー価格の高騰と生産コストの全般的上昇が生じ、インフレがより悪化することになった。1974、75年にアメリカでは景気後退が生じ、これ以降、戦後続いたアメリカ及び世界経済の持続的成長は終わり、低成長の時代に入ったのである。その後、ME（マイクロ・エレクトロニクス）化やIT（情報技術）の導入が模索され、それらの技術革新によって多品種少量生産を目指す柔軟な生産経営システムが追求されることになった。

以上のようなアメリカ経済の衰退は、同時にヨーロッパや日本などの資本主義経済の諸類型を顕在化させることになった。中心国の経済が衰退傾向の時期に、資本主義の多極化という状況が生じたといつてよい。このようにいくつかの資本主義類型の並存は、移行期に特徴的に見られる状況と考えられるのである。

#### おわりに

本稿は、段階論を作成するための準備作業である。段階論という場合、原理論との関係が問題となる。原理論は段階論の基準をなすといつてよいが、それをどのように捉えるかで様々な考え方がありうる。ここではとりあえず、各時期の特徴についてそれぞれに対応する原理的規定の分岐する要素があれば、それらによって理論的意味づけを与える、というようにその問題を考えてみたので

ある。例えば、低賃金の場合と高賃金の場合、自由競争の場合と寡占的市場の場合、個人企業の場合と株式会社の場合、少品種大量生産の場合と多品種少量生産の場合、などの分岐がありうるだろう。また、それらが原理的な市場機構や生産部面での労働過程、資本活動の管理過程や企業組織などにどのような影響を与えるかといった点も、段階論を構成する際の理論的基準として役立つだろう。

原理論は、資本主義において繰り返し発生する一般的な機構を説くものだが、上述の内容も商品経済的な展開の中で分岐の可能性として繰り返し生じうるものと考えられる。数十年単位で持続する事態の構造を説く段階論の中で、その一定期間繰り返す要因の理論的意味づけを与えるのが原理論の役割だと考えてみたわけである。そこで、本稿ではとりあえず第2節で現実の事象を時期区分し、その区分に基づいて資本主義の各段階と各移行期の特徴を第3節で概観した。その各時期の特徴を、原理論の該当する要因や規定によって意味づけする作業を行うことが今後の課題となる。それが再び段階区分や各段階の特徴を明確化させることになり、現存する資本主義の歴史的把握を深めることにもなると考えているのである。これらことは、稿をあらためて論ずることになろう。

#### 注

- 1) 山口重克『価値論・方法論の諸問題』御茶の水書房、1996年。
- 2) 同、204-205頁。なお、引用文中の／は、引用文が改行されていることを示す。以下、同様に表記する。
- 3) 同、166頁。
- 4) 同、191頁。
- 5) 同、192頁。
- 6) 同、180頁。
- 7) 同、185頁。
- 8) 同上。
- 9) 同、191頁。
- 10) 同、207頁。
- 11) 同、145頁。
- 12) 同、130頁。
- 13) 同、208頁。
- 14) 同、188頁。
- 15) 同、187-188頁。
- 16) 同、183-184頁。
- 17) 同、184頁。
- 18) 同、190-191頁。
- 19) 同、191頁。
- 20) 同、167頁。
- 21) 同、146頁。
- 22) 同、130頁。
- 23) 同上。
- 24) 加藤栄一「現代資本主義の歴史的位相」(東京大学社会科学研究所『社会科学研究』第41巻第1号、1989年7月、所収) 2頁。
- 25) 同、3頁。
- 26) 同上。
- 27) 同上。
- 28) 同、3-4頁。
- 29) 同、4頁。
- 30) 同上。
- 31) 同、5頁。
- 32) 同、6頁
- 33) 同上。
- 34) 同、34頁。
- 35) 日高普『経済学』岩波全書、1974年。山口重克編『市場経済—歴史・思想・現状』名古屋大学出版会、1994年、を参照されたい。
- 36) 石見徹『世界経済史』東洋経済新報社、1999年、26-27頁を参照されたい。
- 37) 安保哲夫「生産力・産業の経済理論」(橋本寿朗編『20世紀資本主義Ⅰ』東京大学出版会、1995年所収)、を参照されたい。
- 38) 同上を参照されたい。
- 39) 河村哲二『現代アメリカ経済』有斐閣、2003年。山田鋭夫『20世紀資本主義——レギュレーションで読む——』有斐閣、1994年、を参照されたい。
- 40) 河村『現代アメリカ経済』、203-205頁を参照されたい。